

令和 6 年 度

名 張 市 病 院 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

名張市監査委員

名 監 第 8 8 号
令和7年8月21日

名張市長 北 川 裕 之 様

名張市監査委員 竹 内 禎 高
同 細 矢 一 宏

令和6年度名張市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された
令和6年度名張市病院事業会計決算及び決算関係書類の審査を
行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

I	審査の対象	4
II	審査の期間	4
III	審査の方法	4
IV	審査の結果	4
V	審査の概要	4
1.	業務実績	5
(1)	市立病院	5
(2)	看護専門学校	6
2.	予算執行状況	7
(1)	収益的収入及び支出の状況	7
(2)	資本的収入及び支出の状況	8
(3)	資本的収支不足額の補填	8
(4)	一般会計からの繰入の状況	9
3.	経営成績	10
(1)	損益計算書	10
(2)	給与費等の状況	11
(3)	経営比率	12
4.	財政状態	13
(1)	資 産	13
(2)	負 債	14
(3)	資 本	14
(4)	未収金	14
(5)	分 析	16
(6)	資金状況	18
む す び		20
別 表		
1	比較損益計算書	22
2	比較貸借対照表	23
3	市立病院年度別患者数	24
4	主な病院事業収益の推移	24
5	主な病院事業費用の推移	25

(注) 税込、税抜の税は消費税及び地方消費税を示す。

(注) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。

したがって、構成比において、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

令和6年度名張市病院事業会計決算審査意見書

I 審査の対象

令和6年度名張市病院事業会計決算

II 審査の期間

令和7年6月1日から7月31日まで

III 審査の方法

審査に付された決算書並びに附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、経営内容と財政状態が適正に表示されているか、諸表の計数は正確であるか、さらに会計処理は関係法令に従って適確に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿等により審査を行うとともに、公営企業として公共の福祉の増進と経済性が図られているかを主眼に審査を実施した。

IV 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、関係法令の規定に基づいて作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ計数も正確であり、経営内容並びに財政状態も適正に表示していることを認めた。

V 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

1. 業務実績

(1) 市立病院

令和 6 年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりであり、入院患者数は、年延べ 48,908 人となり、3,190 人 (6.1%) の減少、1 日平均では 134.0 人で、8.3 人 (5.8%) の減少となっている。

外来患者数は、年延べ 67,099 人となり、2,038 人 (2.9%) の減少、1 日平均では 276.1 人で、8.4 人 (3.0%) の減少となっている。

病床利用率は 67.0% で、4.2 ポイント低下している。

〈業務実績比較表〉

[税抜]

区 分			単位	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率 (%)	摘 要
病 床 数			床	200	200	0	0.0	
患 者 数	入 院	年 延	人	48,908	52,098	△3,190	△6.1	延入院患者数(在院+退院)
		1 日平均	人	134.0	142.3	△8.3	△5.8	
	外 来	年 延	人	67,099	69,137	△2,038	△2.9	
		1 日平均	人	276.1	284.5	△8.4	△3.0	診療日数は、令和5年度・令和6年度とも243日で計算
業 務	病 床 利 用 率		%	67.0	71.2	△4.2	—	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
	患者1人当たり費用		円	44,288	40,911	3,377	8.3	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
	患者1人当たり収益		円	35,034	33,990	1,044	3.1	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
	患者1人 当たりの 診療収益	入 院	円	60,846	58,822	2,024	3.4	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$
		外 来	円	15,466	14,477	989	6.8	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$
月 平 均 職 員 数	医 師		人	31.9	32.3	△0.4	△1.2	
	研 修 医		人	2.0	4.0	△2.0	△50.0	
	看 護 師		人	138.1	154.4	△16.3	△10.6	
	医 療 技 術 員		人	49.8	46.0	3.8	8.3	
	事 務 職 員		人	22.8	20.4	2.4	11.8	
	計		人	244.6	257.1	△12.5	△4.9	

(2) 看護専門学校

過去 3 か年における業務実績は次のとおりであり、令和 6 年度の受験者数は 23 人でそのうち入学者数は 16 人であった。入学者を住所別でみると名張市内が 11 人で、名張市以外の三重県内が 3 人、県外が 2 人であった。

令和 6 年度（第 29 期）の卒業者は 18 人で、そのうち 9 人が名張市立病院、3 人が三重県内、5 人が県外の各医療機関にそれぞれ就職した。

〈業務実績推移表〉

区 分		単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
総 定 数		人	60	60	60
学 年 定 数		人	20	20	20
修 業 年 数		年	3	3	3
受 験 者 数		人	40	33	23
う ち 入 学 者 数		人	23	20	16
住 所 別	名 張 市 内	人	12	9	11
	伊 賀 市 内	人	3	2	3
	その他三重県内	人	1	7	0
	県 外	人	7	2	2
卒 業 者 数		人	15	11	18
就 職 先 等 内 訳	名 張 市 立 病 院	人	8	5	9
	医療機関（市内）	人	0	0	0
	医療機関（県内）	人	1	4	3
	医療機関（県外）	人	4	2	5
	そ の 他	人	2	0	1
月 平 均 職 員 数	教 員	人	9.0	9.0	9.0
	事 務 職 員	人	1.0	1.0	1.0
	計	人	10.0	10.0	10.0

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入決算額（税込額）は 4,763,914,654 円で、予算額 4,766,630,000 円に対し 2,715,346 円下回り、執行率 99.9%である。決算額が予算額を下回った主なものは医業収益の入院収益やその他医業収益である。

収益的支出決算額（税込額）は 5,531,627,017 円で、予算額 5,642,915,000 円に対し、不用額 111,287,983 円で、執行率 98.0%である。不用額の主なものは、医業費用の材料費や経費である。

〈収益的収入予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
1. 医 業 収 益	4,075,962,000	4,069,736,348	△6,225,652	99.8	(うち仮受消費税及び地方消費税 5,559,444)
2. 医 業 外 収 益	557,846,000	562,223,978	4,377,978	100.8	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,019,684)
3. 看護学校収益	131,087,000	131,090,318	3,318	100.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 5,465)
4. 特 別 利 益	1,735,000	864,010	△870,990	49.8	(うち仮受消費税及び地方消費税 9,916)
病院事業収益計	4,766,630,000	4,763,914,654	△2,715,346	99.9	
前 年 度 病院事業収益計	5,183,537,000	5,089,808,282	△93,728,718	98.2	

〈収益的支出予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	円
1. 医 業 費 用	5,319,232,000	5,234,734,872	84,497,128	98.4	(うち仮払消費税及び地方消費税 97,061,948)
2. 医 業 外 費 用	166,117,000	159,053,092	7,063,908	95.7	(うち消費税納付額 3,662,800) 仮払消費税及び地方消費税 20,151
3. 看護学校費	131,087,000	125,952,502	5,134,498	96.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,973,323)
4. 特 別 損 失	16,479,000	11,886,551	4,592,449	72.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 90,892)
5. 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	
病院事業費用計	5,642,915,000	5,531,627,017	111,287,983	98.0	
前 年 度 病院事業費用計	5,562,639,000	5,348,990,916	213,648,084	96.2	

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入決算額（税込額）は 760,897,000 円で、予算額 764,033,000 円に対し 3,136,000 円下回り、執行率 99.6%である。

資本的支出決算額（税込額）は 1,032,250,852 円で、予算額 1,035,908,000 円に対し 不用額 3,657,148 円で、執行率は 99.6%である。

〈資本的収入予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行 率	備 考
1. 病院資本的収入	円 750,470,000	円 747,370,000	円 △ 3,100,000	% 99.6	
2. 看護学校 資本的収入	13,563,000	13,527,000	△ 36,000	99.7	
資本的収入計	764,033,000	760,897,000	△ 3,136,000	99.6	
前 年 度 資本的収入計	586,480,000	581,479,625	△5,000,375	99.1	

〈資本的支出予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行 率	備 考
1. 病 院 建設改良費	円 1,022,314,000	円 1,018,694,692	円 0	円 3,619,308	% 99.6	円 (うち仮払消費税及び地方消費税 28,376,350)
2. 看護学校 建設改良費	13,594,000	13,556,160	0	37,840	99.7	(うち仮払消費税及び地方消費税 890,350)
資本的支出計	1,035,908,000	1,032,250,852	0	3,657,148	99.6	
前 年 度 資本的支出計	871,342,000	868,915,854	0	2,426,146	99.7	

(3) 資本的収支不足額の補填

資本的収入額 760,897,000 円が資本的支出額 1,032,250,852 円に不足する額 271,353,852 円は、過年度分損益勘定留保資金 242,087,152 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,266,700 円で補填されている。

〈補填財源〉

(単位：円)

区 分	補填使用可能額	当年度補填使用額	差引残額
過年度分損益勘定留保資金	637,759,772	242,087,152	395,672,620
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地方消費税資本的収支調整額	29,266,700	29,266,700	0
合 計	667,026,472	271,353,852	395,672,620

(4) 一般会計からの繰入の状況

一般会計からの繰入は975,000千円で、前年度と比較すると244,000千円の減少となっている。内訳は、負担金が538,146千円で214,605千円の減少、出資金が436,854千円で29,395千円の減少となっている。

〈一般会計繰入金の推移〉

(単位：千円)

区 分			項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収 益 的 収 支	医 業 外 収 益 支	負担金	企業債支払利息に要する経費	45,232	33,411	21,453
			特別減収対策債利息に要する経費	97	91	83
			救急医療の確保に要する経費	312,889	280,971	145,171
			高度医療に要する経費	99,369	58,828	0
			医師・看護師等の研究研修に要する経費	4,341	5,269	5,008
			共済追加費用の負担に要する経費	17,429	16,677	14,075
			小児医療に要する経費	57,185	48,141	63,878
			院内保育所の運営に要する経費	5,500	5,500	5,500
			基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	65,242	62,275	58,755
			リハビリテーション医療に要する経費	53,329	40,746	54,579
			児童手当に要する経費	14,300	13,140	16,530
			医師の確保対策に要する経費	6,086	6,873	5,968
			不採算地区に所在する中核的な病院の機能の維持に要する経費	－	42,029	51,690
			公立病院経営強化の推進に要する経費	－	1,874	40
			小 計 ①	680,999	615,825	442,730
	看護学校	負担金	看護学校運営に要する経費 ②	90,495	84,746	91,089
計 ①＋② ③			771,494	700,571	533,819	
資 本 的 収 入	病 院	出資金	企業債元金償還金に要する経費	454,206	466,249	436,854
		補助金	他会計借入金元金償還金に要する経費	100,000	0	0
		小 計 ④	554,206	466,249	436,854	
	看護学校	負担金	建設改良に要する経費	824	627	565
			企業債元金償還金に要する経費	48,520	51,553	3,762
			小 計 ⑤	49,344	52,180	4,327
計 ④＋⑤ ⑥			603,550	518,429	441,181	
繰入金合計 ③＋⑥				1,375,044	1,219,000	975,000

3. 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書を前年度と比較すると 22 頁の比較損益計算書で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

[税抜]

科 目		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
総 収 益	1. 医 業 収 益	円 4,064,176,904	円 4,120,720,011	円 △ 56,543,107
	2. 医 業 外 収 益	560,204,294	823,843,908	△ 263,639,614
	3. 看 護 学 校 収 益	131,084,853	124,477,372	6,607,481
	4. 特 別 利 益	854,094	13,139,614	△ 12,285,520
	計	4,756,320,145	5,082,180,905	△ 325,860,760
総 費 用	1. 医 業 費 用	5,137,672,924	4,959,894,973	177,777,951
	2. 医 業 外 費 用	252,905,165	241,709,215	11,195,950
	3. 看 護 学 校 費	123,979,179	120,902,965	3,076,214
	4. 特 別 損 失	11,795,659	20,738,610	△ 8,942,951
	計	5,526,352,927	5,343,245,763	183,107,164
当 年 度 純 損 益		△ 770,032,782	△ 261,064,858	△ 508,967,924

医業収益は 4,064,176,904 円で、56,543,107 円の減少である。これは主に、外来収益が 36,861,452 円増加したものの、入院収益が 88,674,832 円減少したことによるものである。

医業外収益は 560,204,294 円で、263,639,614 円の減少である。これは主に、補助金が 96,378,308 円、負担金が 171,904,346 円減少したことによるものである。

看護学校収益は 131,084,853 円で、6,607,481 円の増加である。これは主に、負担金が 6,343,000 円増加したことによるものである。

特別利益は 854,094 円で、12,285,520 円の減少である。これは、過年度損益修正益が減少したことによるものである。

総収益計は 4,756,320,145 円で、325,860,760 円（6.4％）の減少である。

医業費用は 5,137,672,924 円で、177,777,951 円の増加である。これは主に、材料費が 18,401,495 円減少したものの、給与費が 133,716,127 円、経費が 60,570,234 円増加したことによるものである。

医業外費用は 252,905,165 円で、11,195,950 円の増加である。これは、支払利息及び

企業債取扱諸費が 17,989,068 円減少したものの、雑損失が 29,185,018 円増加したことによるものである。

看護学校費は 123,979,179 円で、3,076,214 円の増加である。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,322,926 円減少したものの、給与費が 2,876,266 円、経費が 1,272,020 円増加したことによるものである。

特別損失は 11,795,659 円で、8,942,951 円の減少である。これは過年度損益修正損が減少したことによるものである。

総費用計は 5,526,352,927 円で、183,107,164 円（3.4%）の増加である。

以上の結果、収支差引 770,032,782 円の純損失となり、当年度純損益は前年度と比較すると 508,967,924 円の減少となった。

（２）給与費等の状況

医業収益・医業費用に占める給与費・材料費・経費の推移は、次のとおりである。

[税抜]

区 分		令和４年度	令和５年度	令和６年度
給与費	給 料	円 942,979,271	円 914,742,652	円 945,969,044
	手 当 等	1,005,248,034	976,735,743	994,918,572
	賞与引当金繰入額	125,687,000	129,361,000	123,708,000
	報 酬	316,477,617	314,135,759	332,447,855
	法 定 福 利 費	358,684,383	355,136,502	347,653,689
	退 職 給 付 費	87,137,450	100,894,899	181,365,522
	その他引当金繰入額	24,475,000	25,762,000	24,422,000
	小 計 A	2,860,688,755	2,816,768,555	2,950,484,682
材 料 費 B		913,051,956	938,742,357	920,340,862
経 費 C		863,013,337	873,947,071	934,517,305
計 A+B+C		4,636,754,048	4,629,457,983	4,805,342,849
医 業 収 益 D		4,067,125,476	4,120,720,011	4,064,176,904
医業収益に占める給与費の割合 (%) A/D×100		70.3	68.4	72.6
医業収益に占める材料費の割合 (%) B/D×100		22.4	22.8	22.6
医業収益に占める経費の割合 (%) C/D×100		21.2	21.2	23.0
医 業 費 用 E		4,964,717,986	4,959,894,973	5,137,672,924
医業費用に占める給与費の割合 (%) A/E×100		57.6	56.8	57.4
医業費用に占める材料費の割合 (%) B/E×100		18.4	18.9	17.9
医業費用に占める経費の割合 (%) C/E×100		17.4	17.6	18.2

令和6年度の給与費を、前年度と比較すると133,716,127円（4.7%）増加、医業収益は56,543,107円（1.4%）減少し、医業収益に占める割合は4.2ポイント上昇した。医業費用は177,777,951円（3.6%）増加し、医業費用に占める割合は0.6ポイント上昇した。給与費の増加は主に、給料、報酬、退職給付費が増加したことによるものである。

材料費を、前年度と比較すると18,401,495円（2.0%）減少し、医業収益に占める割合は0.2ポイント、医業費用に占める割合は1.0ポイント低下した。材料費の減少は主に、薬品費が増加したものの、診療材料費が減少したことによるものである。

経費を、前年度と比較すると60,570,234円（6.9%）増加し、前年度と比較して医業収益に占める割合は1.8ポイント、医業費用に占める割合は0.6ポイント上昇した。経費の増加は主に、光熱水費、使用料及び賃借料、委託料が増加したことによるものである。

（3）経営比率

経営上の健全性・効率性を総合的に判断する比率は次のとおりである。

（ア）経常収支比率

経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合であり、この比率が100%を超える場合は経常黒字を表し、この数値が大きいほど収益性が高いとされている。

経常収支は759,091,217円の経常損失となり、前年度と比較すると505,625,355円悪化した。経常収支比率は86.2%で、9.0ポイント低下している。

[税抜]

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
経 常 収 益 (円) A	4,755,466,051	5,069,041,291	△ 313,575,240
経 常 費 用 (円) B	5,514,557,268	5,322,507,153	192,050,115
損 益 (円) A-B	△ 759,091,217	△253,465,862	△ 505,625,355
経常収支比率 (%) $A/B \times 100$	86.2	95.2	△9.0

（イ）医業収支比率

医業収支比率は、医業費用が医業収益で賄われるか、また、どの程度の収益率を挙げているかをみるもので、これが100%未満の病院は医業費用が医業収益で賄えていないことになる。

救急医療の確保に要する経費への一般会計繰入金を収益に含めた医業収支は928,325,020円の医業損失となり、前年度と比較すると370,121,058円悪化した。医業収支比率は81.9%で、6.8ポイント低下している。

[税抜]

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
医 業 収 益 (円) A	4,064,176,904	4,120,720,011	△ 56,543,107
一般会計繰入金（救急医療の確保分）(円) B	145,171,000	280,971,000	△ 135,800,000
医 業 費 用 (円) C	5,137,672,924	4,959,894,973	177,777,951
損 益 (円) (A+B) - C	△ 928,325,020	△ 558,203,962	△ 370,121,058
医業収支比率 (%) (A+B) / C × 100	81.9	88.7	△ 6.8

4. 財政状態

資産、負債、資本の状況を前年度と比較すると 23 頁の比較貸借対照表で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

[税抜]

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	円 4,543,483,942	円 4,589,203,120	円 △ 45,719,178	% △ 1.0
	流 動 資 産	1,003,721,494	1,564,801,395	△ 561,079,901	△ 35.9
資 産 合 計		5,547,205,436	6,154,004,515	△ 606,799,079	△ 9.9
負 債	固 定 負 債	1,620,502,900	1,912,748,151	△ 292,245,251	△ 15.3
	流 動 負 債	1,304,465,080	1,234,431,465	70,033,615	5.7
	繰 延 収 益	312,005,063	364,466,224	△ 52,461,161	△ 14.4
	計	3,236,973,043	3,511,645,840	△ 274,672,797	△ 7.8
資 本	資 本 金	10,591,912,102	10,155,058,102	436,854,000	4.3
	剰 余 金	△ 8,281,679,709	△ 7,512,699,427	△ 768,980,282	△ 10.2
	計	2,310,232,393	2,642,358,675	△ 332,126,282	△ 12.6
負 債 資 本 合 計		5,547,205,436	6,154,004,515	△ 606,799,079	△ 9.9

(1) 資 産

固定資産は 4,543,483,942 円で、45,719,178 円（1.0％）の減少である。

内訳は、有形固定資産は 4,540,703,719 円で、45,719,178 円（1.0％）減少した。そのうち建物は 140,116,676 円減少し 2,683,300,345 円、構築物は 7,098,825 円減少し 117,671,765 円、器械備品は 101,496,323 円増加し 613,673,061 円となっている。

なお、土地は 1,125,522,952 円、車両運搬具は 535,596 円で、前年度と同額である。また、無形固定資産は電話加入権 2,780,223 円で、前年度と同額である。

流動資産は 1,003,721,494 円で、561,079,901 円 (35.9%) の減少である。これは主に、貯蔵品が 17,421,991 円増加したものの、現金預金が 501,590,087 円、未収金が 72,112,986 円減少したことによるものである。

以上、資産合計は 5,547,205,436 円で、606,799,079 円 (9.9%) 減少した。

(2) 負債

固定負債は 1,620,502,900 円で、292,245,251 円 (15.3%) の減少である。これは主に、企業債が 307,062,568 円減少したことによるものである。

流動負債は 1,304,465,080 円で、70,033,615 円 (5.7%) の増加である。これは主に、企業債が 91,554,581 円減少したものの、未払金が 168,476,132 円増加したことによるものである。

繰延収益は 312,005,063 円で、52,461,161 円 (14.4%) の減少である。

以上、負債合計は 3,236,973,043 円で、274,672,797 円 (7.8%) 減少した。

(3) 資本

資本金は 10,591,912,102 円で、436,854,000 円 (4.3%) の増加である。

剰余金はマイナス 8,281,679,709 円で、768,980,282 円 (10.2%) の減少である。そのうち資本剰余金は 992,182,090 円で、1,052,500 円 (0.1%) 増加した。これは主に、補助金が 701,000 円増加したことによるものである。また、欠損金は 9,273,861,799 円で、770,032,782 円 (9.1%) の増加である。これは、前年度繰越欠損金 8,503,829,017 円に、当年度純損失 770,032,782 円を計上したことによるものである。

以上、資本合計は 2,310,232,393 円で、332,126,282 円 (12.6%) 減少した。

上記により、負債資本合計は 5,547,205,436 円である。

(4) 未収金

病院事業の未収金（令和 7 年 3 月 31 日現在）は 624,135,295 円で、前年度と比較すると 72,112,986 円 (10.4%) の減少となっている。令和 6 年度分未収金 609,746,775 円の主なものは、医業収益の入院・外来の保険者負担分である。なお、入院・外来の保険者負担分は、制度上 2 か月遅れで収入される。

過年度分 14,388,520 円は、患者等の自己負担分である。

不納欠損処分については 10 件で、1,104,920 円である。これは、消滅時効期間の満了等によるものである。

未収金については、公平性及び経営健全化の観点から、引き続きその解消に努められたい。

〈未収金の状況〉

(単位：円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
現年度分	医業未収金	568,200,394	650,819,968	△82,619,574
	医業外未収金	34,117,356	31,153,745	2,963,611
	看護学校未収金	21,025	38,128	△ 17,103
	その他未収金	7,408,000	0	7,408,000
	小 計	609,746,775	682,011,841	△ 72,265,066
過年度分	令和 5 年度	1,996,420	—	1,996,420
	令和 4 年度	972,280	1,128,740	△ 156,460
	令和 3 年度	222,980	370,530	△ 147,550
	令和 2 年度	2,994,300	3,302,550	△ 308,250
	令和元年度	1,531,020	1,626,020	△ 95,000
	平成 30 年度	791,260	884,880	△ 93,620
	平成 29 年度	973,777	1,065,077	△ 91,300
	平成 28 年度	796,020	1,001,480	△ 205,460
	平成 27 年度	1,100,149	1,343,499	△ 243,350
	平成 26 年度	1,300,404	1,312,404	△ 12,000
	平成 25 年度	616,580	621,580	△ 5,000
	平成 24 年度	87,960	541,730	△ 453,770
	平成 23 年度	345,650	345,650	0
	平成 22 年度	88,100	88,100	0
	平成 21 年度	23,000	28,000	△ 5,000
	平成 18 年度	248,860	268,860	△ 20,000
	平成 17 年度	33,530	33,530	0
	平成 16 年度	129,240	129,240	0
	平成 15 年度	136,990	144,570	△ 7,580
	小 計	14,388,520	14,236,440	152,080
計		624,135,295	696,248,281	△72,112,986
不能欠損額		1,104,920	1,541,120	△436,200

(5) 分 析

財務分析は次のとおりである。

(単位：％)

比 率 名	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 全国平均※1
(7) 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	73.1	74.6	81.9	70.8
(i) 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	38.4	31.1	29.2	51.7
(ii) 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	42.3	48.9	47.3	33.7
(エ) 固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	173.0	152.6	173.3	209.9
(オ) 流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	139.0	126.8	76.9	200.4
(カ) 当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) + \text{有価証券}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	135.2	121.7	70.8	193.7

※1 地方公営企業年鑑より

- (7) 固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に占める固定資産の割合を表すもので、比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされている。当年度は81.9%で、前年度と比較すると7.3ポイント上昇している。
- (i) 固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める固定負債の割合を表すもので、比率が高いほど固定負債（企業債等）に依存しているといえる。当年度は29.2%で、前年度と比較すると1.9ポイント低下している。
- (ii) 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を表すもので、比率が高いほど経営の安定性があるとされている。当年度は47.3%で、前年度と比較すると1.6ポイント低下している。
- (エ) 固定比率は、自己資本が固定資産にどれだけ投資されているか、つまり資本固定化の程度を示すもので100%以下が望ましいとされているが、財源を企業債に負うところが大きいため高率となる傾向である。なお、自己資本がマイナスになる場合は算出されない。当年度は173.3%で、前年度と比較すると20.7ポイント上昇している。
- (オ) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払義務のある流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が高い

ほど返済能力があり、経営上 200%以上が望ましいとされている。当年度は 76.9%で、前年度と比較すると 49.9 ポイント低下している。

- (カ) 当座比率は、酸性試験比率ともいわれ流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 70.8%で、前年度と比較すると 50.9 ポイント低下している。

(キ)減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

[税抜]			
区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有形固定資産減価償却費 (円)	326,754,369	324,318,789	323,060,685
減 価 償 却 費 計 (円)	326,754,369	324,318,789	323,060,685
総 費 用 額 (円)	5,365,812,057	5,343,245,763	5,526,352,927
総費用に占める 減価償却費の割合 (%)	6.1	6.1	5.8

減価償却費は 323,060,685 円で、前年度と比較すると 1,258,104 円 (0.4%) 減少している。また、総費用に占める割合は 5.8%で、前年度との比較では 0.3 ポイント低下している。

(ク)企業債

企業債の推移は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当年度借入額 (円)	90,500,000	62,400,000	311,700,000
企業債償還元金 (円)	781,974,896	803,190,691	710,317,149
企業債利息 (円)	71,515,197	52,128,988	32,816,994
企業債元利償還金 (円)	853,490,093	855,319,679	743,134,143
年度末企業債残高 (円)	2,479,395,858	1,738,605,167	1,339,988,018
総 費 用 額 (円)	5,365,812,057	5,343,245,763	5,526,352,927
総費用に占める 企業債利息の割合 (%)	1.3	1.0	0.6

当年度借入額は 311,700,000 円で、前年度と比較すると 249,300,000 円 (399.5%) の増加である。これは主に、医療機器整備事業に係る借入が増加したことによるものである。

企業債の元利償還金は 743,134,143 円で、112,185,536 円 (13.1%) 減少している。また、総費用に占める企業債利息の割合は 0.6% で、0.4 ポイント低下している。

(6) 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 770,032,782	△261,064,858	△ 508,967,924
減価償却費	323,060,685	324,318,789	△ 1,258,104
長期前受金戻入額	△ 63,751,661	△63,373,158	△ 378,503
受取利息及び配当金	△ 1,399,160	△1,399,100	△ 60
支払利息及び企業債取扱諸費	32,816,994	52,128,988	△ 19,311,994
固定資産除却費	15,325,496	11,695,299	3,630,197
未収金の増減額 (△は増加)	79,520,986	487,767,230	△ 408,246,244
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 17,421,991	△13,752,448	△ 3,669,543
未払金の増減額 (△は減少)	△ 13,321,751	24,995,870	△ 38,317,621
引当金の増減額 (△は減少)	9,746,853	9,637,264	109,589
有価証券差損益 (△は益)	4,444,283	2,465,955	1,978,328
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,462,936	721,342	△ 2,184,278
小計	△ 402,474,984	574,141,173	△ 976,616,157
受取利息及び配当金	1,399,160	1,399,100	60
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 32,816,994	△52,128,988	19,311,994
計	△ 433,892,818	523,411,285	△ 957,304,103

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 110,869,120	△ 47,349,058	△ 63,520,062
補助金による収入	308,000	350,625	△ 42,625
寄附金による収入	300,000	300,000	0
計	△ 110,261,120	△ 46,698,433	△ 63,562,687

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	311,700,000	62,400,000	249,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 703,309,274	△796,196,810	92,887,536
その他の企業債の償還による支出	△ 7,007,875	△6,993,881	△ 13,994
他会計からの負担金による収入	4,327,000	52,180,000	△ 47,853,000
他会計からの出資金による収入	436,854,000	466,249,000	△ 29,395,000
計	42,563,851	△222,361,691	264,925,542

資金増減額	△ 501,590,087	254,351,161	△ 755,941,248
資金期首残高	725,141,958	470,790,797	254,351,161
資金期末残高	223,551,871	725,141,958	△ 501,590,087

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常 of 病院事業活動の実施に係る資金の状態を表している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

業務活動では、当年度純利益が 770,032,782 円の赤字となったことなどから、マイナス 433,892,818 円となり、前年度と比較すると 957,304,103 円減少した。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出 110,869,120 円などにより、マイナス 110,261,120 円となり、前年度と比較すると 63,562,687 円減少した。

財務活動では、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に 703,309,274 円を支出したが、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 311,700,000 円や他会計からの出資金による収入 436,854,000 円もあり、プラス 42,563,851 円となり、前年度と比較すると 264,925,542 円増加した。

この結果、資金期末残高は前年度と比較すると 501,590,087 円減少し、223,551,871 円となった。

むすび

以上が令和6年度名張市病院事業会計の決算審査の概要である。

市立病院の利用状況を前年度と比較すると、延利用患者数は116,007人で、5,228人減少した。その内訳は延入院患者数が48,908人（1日平均134.0人）で、3,190人（1日平均8.3人）の減少、延外来患者数は67,099人（1日平均276.1人）で、2,038人（1日平均8.4人）の減少となっている。また、病床利用率は4.2ポイント低下し67.0%となった。

経営状況を前年度と比較すると、事業収益が4,756,320,145円で、325,860,760円（6.4%）の減少となり、事業費用は5,526,352,927円で、183,107,164円（3.4%）の増加となっている。その結果、当年度純損益は770,032,782円の純損失となり、前年度に比べ508,967,924円の悪化となった。また、前年度の繰越欠損金を加えると、当年度の未処理欠損金は9,273,861,799円となった。

なお、経常収支比率については、前年度に比べ9.0ポイント低下の86.2%となった。

事業別詳細では、市立病院において、医業収益が4,064,176,904円で56,543,107円の減少、医業費用は5,137,672,924円で177,777,951円増加し、医業収支は1,073,496,020円の損失となり、前年度に比べ234,321,058円悪化した。これは主に、医業収益においては、延入院患者数が減少したことにより入院収益が減少した一方で、医業費用においては、近年の物価高騰により委託料や光熱水費等が増加し、給与費で人事院勧告による給料及び手当等の増加に加え、退職給付費が増加したことなどが要因である。

次に、医業外収益は、560,204,294円で263,639,614円の減少、医業外費用は252,905,165円で11,195,950円の増加となり、医業外収支は307,299,129円の利益となったが、前年度に比べ274,835,564円悪化した。これは主に、医業外収益において、国からの新型コロナウイルス感染症関連の補助金の縮小及び一般会計からの繰入金が増加したことが要因である。

この結果、医業収支と医業外収支を合わせた市立病院単体の経常収支は、前年度に比べ509,156,622円悪化し、766,196,891円の損失となった。

令和5年度以降、全国的に問題となっている看護師離職の影響により、入院患者の受入を制限せざるを得ない状況が生じ、病床利用率が大幅に低下するなど、経営環境は非常に厳しい状況となっている。引き続き、令和5年度に策定した「名張市立病院経営強化プラン」に基づき経営改善に取り組むとともに、喫緊の課題である看護師の確保についても、重点的かつ

早急に取り組み、持続可能な運営に努められたい。

看護専門学校においては、収益が 131,084,853 円で、6,607,481 円の増加、費用は 123,979,179 円で、3,076,214 円増加し、収支差引は 7,105,674 円の利益となった。

看護師国家試験の合格率は、高い合格率を維持しており、卒業生は前年度比で 7 人増加の 18 人となり、市立病院への就職者が 9 人となった。また、受験者数は 23 人で、その内 16 人が入学した。全国的に看護師不足が深刻化する中、看護専門学校は、市立病院の看護師確保にとって不可欠であることから、多様な施策により学生の確保を図り、魅力ある学校として教育環境を充実させ、地域に貢献できる看護師の養成に取り組まれたい。

市立病院は、令和 7 年 10 月に地方独立行政法人への経営形態の移行が予定されており、令和 6 年度には中期目標の策定に取り組まれた。地方独立行政法人化に向けては、看護師確保の取組を最優先課題と位置づけ、二次医療提供体制を支える医療従事者の安定的な確保に努めるとともに、更なる経営基盤の強化に取り組まれたい。

市立病院が良質で安全な医療を提供するという公的な役割を果たし、「市民に親しまれ、信頼される地域の中核病院」として、引き続き、市民の福祉の増進に寄与されることを期待する。

別 表 1

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・％)〔税抜〕

科 目	費 用 の 部						科 目	収 益 の 部					
	令和6年度	構成 比率	令和5年度	構成 比率	比較増減	増減率		令和6年度	構成 比率	令和5年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 医業費用	5,137,672,924	93.0	4,959,894,973	92.8	177,777,951	3.6	1. 医業収益	4,064,176,904	85.4	4,120,720,011	81.1	△ 56,543,107	△ 1.4
(1) 給与費	2,950,484,682	53.4	2,816,768,555	52.7	133,716,127	4.7	(1) 入院収益	2,975,839,992	62.6	3,064,514,824	60.3	△ 88,674,832	△ 2.9
(2) 材料費	920,340,862	16.7	938,742,357	17.6	△ 18,401,495	△ 2.0	(2) 外来収益	1,037,784,507	21.8	1,000,923,055	19.7	36,861,452	3.7
(3) 経費	934,517,305	16.9	873,947,071	16.4	60,570,234	6.9	(3) その他医業収益	50,552,405	1.1	55,282,132	1.1	△ 4,729,727	△ 8.6
(4) 減価償却費	307,091,321	5.6	308,532,051	5.8	△ 1,440,730	△ 0.5	2. 医業外収益	560,204,294	11.8	823,843,908	16.2	△ 263,639,614	△ 32.0
(5) 資産減耗費	15,952,004	0.3	12,223,044	0.2	3,728,960	30.5	(1) 受取利息及び 配当金	1,399,160	0.0	1,399,100	0.0	60	0.0
(6) 研究研修費	9,286,750	0.2	9,681,895	0.2	△ 395,145	△ 4.1	(2) 補助金	26,102,390	0.5	122,480,698	2.4	△ 96,378,308	△ 78.7
2. 医業外費用	252,905,165	4.6	241,709,215	4.5	11,195,950	4.6	(3) 負担金	447,973,182	9.4	619,877,528	12.2	△ 171,904,346	△ 27.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	32,648,890	0.6	50,637,958	0.9	△ 17,989,068	△ 35.5	(4) 長期前受金戻入	46,926,860	1.0	46,730,983	0.9	195,877	0.4
(3) 雑損失	220,256,275	4.0	191,071,257	3.6	29,185,018	15.3	(5) その他医業外収益	37,802,702	0.8	33,355,599	0.7	4,447,103	13.3
3. 看護学校費	123,979,179	2.2	120,902,965	2.3	3,076,214	2.5	3. 看護学校収益	131,084,853	2.8	124,477,372	2.4	6,607,481	5.3
(1) 給与費	87,977,834	1.6	85,101,568	1.6	2,876,266	3.4	(1) 入学金	1,800,000	0.0	2,600,000	0.1	△ 800,000	△ 30.8
(2) 経費	19,795,649	0.4	18,523,629	0.3	1,272,020	6.9	(2) 授業料及び受験料	21,287,700	0.4	20,340,000	0.4	947,700	4.7
(3) 減価償却費	15,969,364	0.3	15,786,738	0.3	182,626	1.2	(3) 負担金	91,089,000	1.9	84,746,000	1.7	6,343,000	7.5
(4) 支払利息及び 企業債取扱諸費	168,104	0.0	1,491,030	0.0	△ 1,322,926	△ 88.7	(4) 長期前受金戻入	16,824,801	0.4	16,642,175	0.3	182,626	1.1
(5) 資産減耗費	68,228	0.0	0	0.0	68,228	皆増	(5) その他看護学校 収益	83,352	0.0	149,197	0.0	△ 65,845	△ 44.1
4. 特別損失	11,795,659	0.2	20,738,610	0.4	△ 8,942,951	△ 43.1	4. 特別利益	854,094	0.0	13,139,614	0.3	△ 12,285,520	△ 93.5
(1) 過年度損益修正損	11,795,659	0.2	20,738,610	0.4	△ 8,942,951	△ 43.1	(1) 過年度損益修正益	854,094	0.0	13,139,614	0.3	△ 12,285,520	△ 93.5
小 計	5,526,352,927	100.0	5,343,245,763	100.0	183,107,164	3.4	合 計	4,756,320,145	100.0	5,082,180,905	100.0	△ 325,860,760	△ 6.4
当年度純損益	△ 770,032,782		△ 261,064,858		△ 508,967,924	-							
合 計	4,756,320,145		5,082,180,905		△ 325,860,760	△ 6.4							

別 表 2

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円・％)〔税抜〕

科 目	資 産 の 部						科 目	負 債 資 本 の 部					
	令和6年度	構成 比率	令和5年度	構成 比率	比較増減	増減率		令和6年度	構成 比率	令和5年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 固定資産	4,543,483,942	81.9	4,589,203,120	74.6	△ 45,719,178	△ 1.0	3. 固定負債	1,620,502,900	29.2	1,912,748,151	31.1	△ 292,245,251	△ 15.3
(1) 有形固定資産	4,540,703,719	81.9	4,586,422,897	74.5	△ 45,719,178	△ 1.0	(1) 企業債	721,877,691	13.0	1,028,940,259	16.7	△ 307,062,568	△ 29.8
イ. 土地	1,125,522,952	20.3	1,125,522,952	18.3	0	0.0	(2) 引当金	898,625,209	16.2	883,807,892	14.4	14,817,317	1.7
ロ. 建物	2,683,300,345	48.4	2,823,417,021	45.9	△ 140,116,676	△ 5.0	4. 流動負債	1,304,465,080	23.5	1,234,431,465	20.1	70,033,615	5.7
ハ. 構築物	117,671,765	2.1	124,770,590	2.0	△ 7,098,825	△ 5.7	(1) 企業債	618,110,327	11.1	709,664,908	11.5	△ 91,554,581	△ 12.9
ニ. 器械備品	613,673,061	11.1	512,176,738	8.3	101,496,323	19.8	(2) 未払金	522,242,120	9.4	353,765,988	5.7	168,476,132	47.6
ホ. 車両運搬具	535,596	0.0	535,596	0.0	0	0.0	(3) 引当金	154,712,000	2.8	160,137,000	2.6	△ 5,425,000	△ 3.4
(2) 無形固定資産	2,780,223	0.1	2,780,223	0.0	0	0.0	(4) その他流動負債	9,400,633	0.2	10,863,569	0.2	△ 1,462,936	△ 13.5
イ. 電話加入権	2,780,223	0.1	2,780,223	0.0	0	0.0	5. 繰延収益	312,005,063	5.6	364,466,224	5.9	△ 52,461,161	△ 14.4
2. 流動資産	1,003,721,494	18.1	1,564,801,395	25.4	△ 561,079,901	△ 35.9	(1) 長期前受金	312,005,063	5.6	364,466,224	5.9	△ 52,461,161	△ 14.4
(1) 現金預金	223,551,871	4.0	725,141,958	11.8	△ 501,590,087	△ 69.2	6. 資本金	10,591,912,102	190.9	10,155,058,102	165.0	436,854,000	4.3
(2) 未収金	624,135,295	11.3	696,248,281	11.3	△ 72,112,986	△ 10.4	7. 剰余金	△ 8,281,679,709	△ 149.3	△ 7,512,699,427	△ 122.1	△ 768,980,282	△ 10.2
貸倒引当金 (△)	8,691,091	0.2	8,336,555	0.1	354,536	4.3	(1) 資本剰余金	992,182,090	17.9	991,129,590	16.1	1,052,500	0.1
(3) 有価証券	85,097,212	1.5	89,541,495	1.5	△ 4,444,283	△ 5.0	イ. 寄附金	5,969,000	0.1	5,669,000	0.1	300,000	5.3
(4) 貯蔵品	79,628,207	1.4	62,206,216	1.0	17,421,991	28.0	ロ. 負担金	310,564,802	5.6	310,513,302	5.0	51,500	0.0
資 産 合 計	5,547,205,436	100.0	6,154,004,515	100.0	△ 606,799,079	△ 9.9	ハ. 補助金	675,648,288	12.2	674,947,288	11.0	701,000	0.1
							(2) 欠損金 (△)	9,273,861,799	167.2	8,503,829,017	138.2	770,032,782	9.1
							イ. 当年度未処理 欠損金 (△)	9,273,861,799	167.2	8,503,829,017	138.2	770,032,782	9.1
							負債資本合計	5,547,205,436	100.0	6,154,004,515	100.0	△ 606,799,079	△ 9.9

別 表 3

〈市立病院年度別患者数〉

年 度	入 患 者 数 (人)	外 患 者 数 (人)		入院・外来 合 計 (人)	指 数
			うち救急患者数(人)		
平成30年度	57,277	81,405	7,130	138,682	100
令和元年度	56,335	75,836	7,050	132,171	95
令和2年度	49,894	67,401	5,564	117,295	85
令和3年度	48,471	74,132	6,439	122,603	88
令和4年度	51,018	70,743	7,608	121,761	88
令和5年度	52,098	69,137	8,239	121,235	87
令和6年度	48,908	67,099	7,204	116,007	84

※指数は平成30年度を100とした。

別 表 4

〈主な病院事業収益の推移〉

(単位：千円) [税抜]

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
医 業 収 益 ・ 医 業 外 益	入 院 収 益	2,728,635	2,838,417	3,002,137	3,064,515	2,975,840
	外 来 収 益	869,370	992,856	1,003,745	1,000,923	1,037,785
	補 助 金	867,107	1,054,452	803,764	122,481	26,102
	負 担 金	442,629	611,692	704,633	619,878	447,973
看 護 収 益 学 校	授 業 料 及 び 料 受 験	22,050	20,690	18,260	20,340	21,288
	負 担 金	92,226	88,993	90,495	84,746	91,089
施 老 設 人 収 保 益 健	入 所 ・ 通 所 ・ 利用料収益	15,584	—	—	—	—

別 表 5

〈主な病院事業費用の推移〉

(単位：千円) [税抜]

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
医業・医業外費用	給 与 費	2,719,162	2,831,118	2,860,689	2,816,769	2,950,485
	材 料 費	713,811	792,994	913,052	938,742	920,341
	経 費	781,807	797,495	863,013	873,947	934,517
	減 価 償 却 費	271,600	306,902	311,656	308,532	307,091
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	104,595	87,150	68,925	50,638	32,649
看護学校費	給 与 費	88,203	89,425	87,288	85,102	87,978
	経 費	19,222	18,624	18,676	18,524	19,796
	減 価 償 却 費	12,974	14,201	15,098	15,787	15,969
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,341	4,754	3,141	1,491	168
老人保健施設費	給 与 費	27,714	—	—	—	—
	材 料 費	513	—	—	—	—
	経 費	11,375	—	—	—	—
	減 価 償 却 費	13,166	—	—	—	—
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,711	—	—	—	—